「ジェンダーにとらわれずに多様な選択ができるまち」実現に向けた
神戸市と株式会社神戸新聞社との連携協定書

神戸市（以下「甲」という。）と株式会社神戸新聞社（以下「乙」という。）は、多様な選択ができる地域社会の実現に向け、目的及び課題を共有するとともに、双方の資源を有効に活用し、適切な役割及び責任の分担の下で連携するために、次のとおり協定（以下、「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙の連携により、神戸市・近郊エリアにおいて、女性をはじめとする全ての方がジェンダーや旧弊にとらわれずに各自が望む多様な選択ができる社会をつくり、地域と地域に根差したメディアの持続的発展を図ることを目的とする。

（連携事項）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携する。

- （1）ジェンダー平等の実態、地域住民の声の把握と発信に関すること
- （2）課題の分析、施策の検討に関すること
- （3）地域住民・団体・企業の取り組みの発信に関すること
- （4）その他、本協定の趣旨を実現するために必要なこと

2 甲及び乙は、前項に掲げる事項に関する取り組みを実現するため、継続的な意見交換を行い、具体的な事業の実施にあたっては、甲乙合意の上、決定する。

（役割分担）

第3条 甲及び乙の役割分担に係る基本的な考え方は次のとおりとする。

- 甲 住民等の声を収集するアンケート・イベント等の運営に関すること
住民等の声を収集するアンケート・イベント等の費用負担に関すること
- 乙 住民等の声を収集するアンケート・イベント等の実施・開催にかかる助言や支援に関すること
ジェンダー平等の実態や住民等の取り組み等について、乙の媒体を通じて、第1条の目的に沿って自由に発信すること

（秘密の保持）

第4条 甲及び乙は、連携にあたり知り得た個人情報等について漏らしてはならない。本協定の効力が失われた後も同様とする。

(期間)

第5条 本協定の有効期間は、本協定締結の日から令和8年3月31日までとする。ただし、この協定の有効期間満了の日の30日前までに、甲と乙のいずれからも改廃の申し入れがないときには、1年間更新するものとする。

(その他)

第6条 本協定に定めのない事項又は本協定に関し疑義が生じた事項については、甲乙協議の上決定する。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ1通を保有するものとする。

令和7年5月13日

神戸市中央区加納町6丁目5番1号

甲 神戸市

代表者 神戸市長 久元 喜造

神戸市中央区東川崎町1-5-7

乙 株式会社神戸新聞社

代表取締役社長 梶岡 修一